

## 令和 7 年度燕市国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）

令和 7 年度燕市の国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 222,972 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 7,006,659 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 8 年 3 月 4 日 提出

燕市長 佐野 大輔

# 第1表 歳入歳出予算補正

## 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3国庫支出金		8,533	65	8,598
	1国庫補助金	8,533	65	8,598
4県支出金		4,786,245	221,801	5,008,046
	1県補助金	4,786,244	221,801	5,008,045
5財産収入		373	1,171	1,544
	1財産運用収入	373	1,171	1,544
6繰入金		714,188	65	714,123
	1他会計繰入金	500,695	22,467	478,228
	2基金繰入金	213,493	22,402	235,895
歳入合計		6,783,687	222,972	7,006,659

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2保険給付費		4,709,067	221,801	4,930,868
	1療養諸費	4,066,451	178,317	4,244,768
	2高額療養費	621,009	43,484	664,493
6基金積立金		98,801	1,171	99,972
	1基金積立金	98,801	1,171	99,972
歳出	合計	6,783,687	222,972	7,006,659

# 歳入歳出補正予算事項別明細書

## 1. 総括

### 歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金	8,533	65	8,598
4 県支出金	4,786,245	221,801	5,008,046
5 財産収入	373	1,171	1,544
6 繰入金	714,188	65	714,123
歳入合計	6,783,687	222,972	7,006,659

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2保険給付費	4,709,067	221,801	4,930,868	221,801			
3国民健康保険事業 費納付金	1,692,139	0	1,692,139	65		22,467	22,402
6基金積立金	98,801	1,171	99,972			1,171	
歳 出 合 計	6,783,687	222,972	7,006,659	221,866	0	21,296	22,402

2 歳 入

科 目		補 正 前 の 額	補 正 額	計
款 項	目			
3	国庫支出金	8,533	65	8,598
	国庫補助金	8,533	65	8,598
	災害臨時特例補助金	1	65	66
4	県支出金	4,786,245	221,801	5,008,046
	県補助金	4,786,244	221,801	5,008,045
	保険給付費等交付金	4,786,244	221,801	5,008,045
5	財産収入	373	1,171	1,544
	財産運用収入	373	1,171	1,544
	利子及び配当金	373	1,171	1,544
6	繰入金	714,188	65	714,123
	他会計繰入金	500,695	22,467	478,228
	1一般会計繰入金	500,695	22,467	478,228
	基金繰入金	213,493	22,402	235,895
	財政調整基金繰入金	213,493	22,402	235,895
歳 入 合 計		6,783,687	222,972	7,006,659

(単位：千円)

節		説明	
区	分 金 額		
1災害臨時特例補助金	65	災害臨時特例補助金	65
1保険給付費等交付金	221,801	普通交付金	221,801
1基金収入	1,171	財政調整基金利子収入	1,171
1保険基盤安定繰入金	7,413	保険基盤安定繰入金	7,413
4財政安定化支援事業繰入金	14,874	財政安定化支援事業繰入金	14,874
5未就学児均等割保険税繰入金	220	未就学児均等割保険税繰入金	220
8産前産後保険税繰入金	40	産前産後保険税繰入金	40
1財政調整基金繰入金	22,402	財政調整基金繰入金	22,402

3 歳 出

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
款	項	目				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	2	保険給付費	4,709,067	221,801	4,930,868	221,801			
		療養諸費	4,066,451	178,317	4,244,768	178,317			
		療養給付費	4,016,659	178,317	4,194,976	178,317			
	2	高額療養費	621,009	43,484	664,493	43,484			
		高額療養費	620,334	43,484	663,818	43,484			
	3	国民健康保険事業費納付金	1,692,139	0	1,692,139	65		22,467	22,402
		医療給付費分	1,106,068	0	1,106,068	65		20,737	20,672
		医療給付費分	1,106,068	0	1,106,068	65		20,737	20,672
	2	後期高齢者支援金等分	440,362	0	440,362			2,383	2,383
		後期高齢者支援金等分	440,362	0	440,362			2,383	2,383
	3	介護納付金分	145,709	0	145,709			653	653
		介護納付金分	145,709	0	145,709			653	653
	6	基金積立金	98,801	1,171	99,972			1,171	
		基金積立金	98,801	1,171	99,972			1,171	
		財政調整基金積立金	98,801	1,171	99,972			1,171	
		歳 出 合 計	6,783,687	222,972	7,006,659	221,866	0	21,296	22,402

(単位：千円)

節		金額	説明	明
区	分			
18	負担金補助及び交付金	178,317	1 療養給付費 【健康福祉部 保険年金課】 ・療養給付費	178,317 178,317
18	負担金補助及び交付金	43,484	1 高額療養費 【健康福祉部 保険年金課】 ・高額療養費	43,484 43,484
			財源更正	
			財源更正	
			財源更正	
24	積立金	1,171	1 財政調整基金積立金 【健康福祉部 保険年金課】 ・財政調整基金利子積立金	1,171 1,171

令和7年度燕市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）の概要

議案 番号	25	資料 番号	1
保険年金課			

1. 令和7年度燕市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）について

今回の補正予算は、当初見込みを上回る医療費の増加に対応し、療養給付費及び高額療養費を増額するほか、基金利子収入を財政調整基金に積み立てます。また歳入においては、保険基盤安定繰入金や財政安定化支援事業繰入金等の確定に伴い、財政調整基金繰入金を調整します。

(1) 補正額と財源内訳

(単位：千円)

補正前の額	今回補正額	財源内訳				補正後の額
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6,783,687	222,972	221,866	0	△ 21,296	22,402	7,006,659

(2) 歳入の概要

※歳入及び歳出の概要の補正前予算額は今回補正となる科目を対象に集計してあります。

(単位：千円)

番号	科目		補正前予算額	補正額	関連歳出
1	国庫支出金	国庫補助金 災害臨時特例補助金	1	65	財源更正
2	県支出金	県補助金 普通交付金	4,687,510	221,801	歳出1、2
3	財産収入	財産運用収入 財政調整基金利子収入	373	1,171	歳出3
4	繰入金	他会計繰入金 保険基盤安定繰入金	327,820	△ 7,413	財源更正
		財政安定化支援事業繰入金	45,859	△ 14,874	財源更正
		未就学児均等割保険税繰入金	2,009	△ 220	財源更正
		産前産後保険税繰入金	157	40	財源更正
	基金繰入金	財政調整基金繰入金	213,493	22,402	-

## (3) 歳出の概要

(単位：千円)

2 款 保険給付費							
1 項 療養諸費							
1 目 療養給付費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
1	療養給付費 保険年金課	当初見込みを上回る医療費の増加に対応し、療養給付費を増額します。 ・療養給付費 178,317千円 { ※12月末時点での給付状況 2,780,997千円 (前年度比+103,567千円) }	4,016,659	178,317	国県支出金 178,317	0	-
2 項 高額療養費							
1 目 高額療養費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
2	高額療養費 保険年金課	当初見込みを上回る医療費の増加に対応し、高額療養費を増額します。 ・高額療養費 43,484千円 { ※12月末時点での支給状況 482,250千円 (前年度比+32,653千円) }	620,334	43,484	国県支出金 43,484	0	-
6 款 基金積立金							
1 項 基金積立金							
1 目 財政調整基金積立金							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
3	財政調整基金積立金 保険年金課	基金利子収入の実績により増額します。 ・財政調整基金利子積立金 1,171千円 (補正後基金残高 659,455千円)	373	1,171	利子収入 1,171	0	-

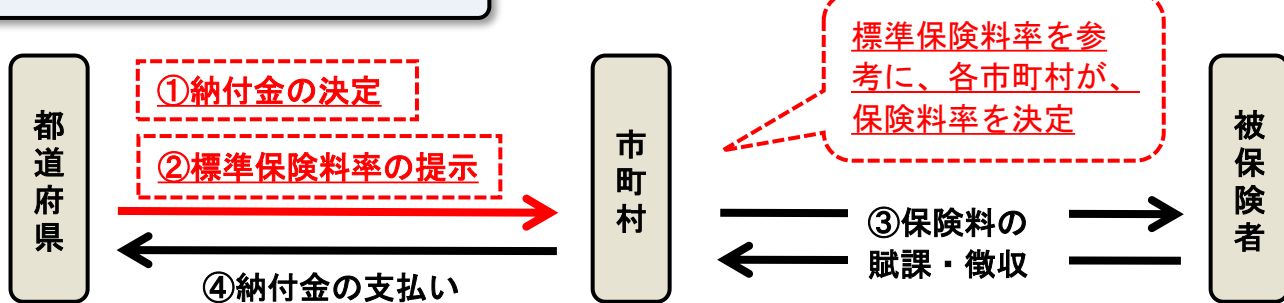
## 国民健康保険事業費納付金等の本算定結果（速報値）について

平成30年度から都道府県が国民健康保険の財政運営の責任主体となり、県は保険給付費等に必要な県総額から国交付金等の財源を控除したものを、医療費の水準や人数・所得のシェアに応じて市町村ごとに配分し、市町村はその配分額を国民健康保険事業費納付金（以下、納付金という。）として県に納付することとなります。

今回、国から示された確定係数等を用いて、令和8年度の納付金の本算定が行われました。

### 1 算定方法

#### 国保制度改革後の財政運営の仕組み



#### ①納付金の算定

※ 医療分の例。後期高齢者支援金分、介護納付金分についてもそれぞれ同様の流れで算定される。

##### 納付金額の算出

- 医療給付費の見込み額から、調整交付金といった国の公費、前期高齢者交付金を減算し、県としての納付金総額を算出する。

市町村毎に配分・・・（2ページ参照）

- 制度改革による負担増が一定割合を超える市町村に対しては公費を投入することで激変緩和措置を講じる。

#### ②標準保険料率の算定

##### 標準保険料率の算定に必要な保険料総額の算出

- 市町村ごとの納付金額から、市町村ごとの特別の事情や実績等に応じて交付される公費を減算し、また、保健事業等の市町村独自の取組の費用を加算することで算出する。

標準保険料率の算定・・・（3ページ参照）

- 上記で算出した保険料総額を標準的な収納率で割り戻し、各市町村の標準保険料率を算定する。

#### ③標準保険料率を参考に、各市町村が保険料率を決定

## 2 納付金額

※いずれも年額であり、医療分・後期高齢者支援金分・介護納付金分・子ども分の合算額

### ● 県平均額

	令和8年度 (本算定)	令和7年度 (本算定)	伸び率 (R8年度/R7年度)
1人当たり納付金額	131,024円	126,961円	3.20%
(参考) 子ども分除く	127,753円	126,961円	0.62%

### ● 市町村別納付金

市町村名	令和8年度 納付金額 (円)	令和8年度 推計被保険者 (人)	令和8年度 1人当たり 納付金額(円)	令和7年度 1人当たり 納付金額(円)	1人当たり 納付金伸び率 (%)
新潟市	16,586,983,108	123,978	133,790	130,748	2.33%
長岡市	5,369,295,382	40,210	133,531	128,833	3.65%
上越市	3,626,488,781	27,453	132,098	128,312	2.95%
三条市	1,956,049,171	14,948	130,857	126,489	3.45%
柏崎市	1,603,231,243	12,926	124,032	121,296	2.26%
新発田市	1,979,208,224	15,329	129,115	125,068	3.24%
小千谷市	727,054,809	5,774	125,919	121,855	3.34%
加茂市	530,799,547	4,485	118,350	114,088	3.74%
見附市	724,513,739	5,964	121,481	116,135	4.60%
村上市	1,178,561,118	9,281	126,986	121,501	4.51%
糸魚川市	779,631,732	6,026	129,378	127,373	1.57%
妙高市	650,166,657	5,307	122,511	119,008	2.94%
五泉市	1,001,011,980	7,560	132,409	125,875	5.19%
阿賀野市	956,513,109	7,208	132,702	128,313	3.42%
佐渡市	1,252,025,731	10,660	117,451	110,159	6.62%
魚沼市	786,135,320	6,156	127,702	124,138	2.87%
南魚沼市	1,302,735,655	9,708	134,192	128,373	4.53%
十日町市	1,024,968,443	8,196	125,057	117,579	6.36%
胎内市	625,368,917	4,743	131,851	126,447	4.27%
<b>燕市</b>	<b>1,698,945,226</b>	<b>12,377</b>	<b>137,266</b>	<b>132,013</b>	<b>3.98%</b>
聖籠町	274,497,096	2,021	135,822	132,193	2.75%
弥彦村	170,076,721	1,329	127,973	121,447	5.37%
田上町	244,828,224	2,112	115,922	117,050	▲0.96%
出雲崎町	101,890,375	822	123,954	119,057	4.11%
湯沢町	252,759,600	1,967	128,500	122,634	4.78%
津南町	231,449,606	1,719	134,642	126,997	6.02%
刈羽村	90,662,866	712	127,335	121,361	4.92%
関川村	126,825,756	958	132,386	130,819	1.20%
粟島浦村	11,973,348	82	146,016	148,561	▲1.71%
阿賀町	195,505,664	1,528	127,949	128,638	▲0.54%
県計	46,060,157,148	351,539	131,024	126,961	3.21%

※ 燕市における子ども分を除いた納付金伸び率は、1.40%となります

※ 納付金は、各市町村が都道府県に納めるものであり、保険給付費及び被保険者数等から算定されます。

### 3 標準保険料率

- 県標準保険料率 ( ) 内は前年度数値

	所得割	均等割
医療分	6.72% (6.85%)	41,401円 (41,914円)
後期高齢者支援金分	2.93% (2.94%)	17,959円 (17,697円)
介護納付金分	2.39% (2.51%)	17,041円 (18,256円)
子ども・子育て支援金分	0.28%	1,743円

- 市町村別標準保険料率

市町村名	令和8年度 納付金額 (円)	市町村標準保険料率								
		医療分 (3方式)			後期高齢者支援金分 (2方式)		介護納付金分 (2方式)		子ども・子育て支援 金分(2方式)	
		所得割 (%)	均等割 (円)	平等割 (円)	所得割 (%)	均等割(円)	所得割 (%)	均等割 (円)	所得割 (%)	均等割 (円)
新潟市	16,586,983,108	6.86	29,658	19,462	2.95	18,049	2.40	17,106	0.29	1,768
長岡市	5,369,295,382	6.71	28,986	19,021	2.91	17,856	2.39	17,051	0.28	1,745
上越市	3,626,488,781	6.87	29,683	19,478	2.93	17,928	2.34	16,661	0.28	1,712
三条市	1,956,049,171	7.00	30,228	19,836	2.91	17,852	2.44	17,399	0.28	1,751
柏崎市	1,603,231,243	5.71	24,693	16,204	2.95	18,070	2.39	17,052	0.28	1,763
新発田市	1,979,208,224	7.07	30,543	20,042	2.91	17,842	2.38	16,978	0.28	1,740
小千谷市	727,054,809	6.79	29,339	19,253	2.96	18,163	2.42	17,236	0.28	1,705
加茂市	530,799,547	5.84	25,250	16,570	2.94	18,005	2.35	16,723	0.28	1,718
見附市	724,513,739	6.03	26,045	17,091	2.83	17,347	2.29	16,347	0.27	1,672
村上市	1,178,561,118	6.45	27,879	18,294	2.96	18,133	2.30	16,399	0.28	1,724
糸魚川市	779,631,732	6.53	28,228	18,524	2.92	17,916	2.41	17,204	0.26	1,651
妙高市	650,166,657	6.32	27,327	17,932	2.90	17,775	2.46	17,530	0.28	1,770
五泉市	1,001,011,980	6.68	28,861	18,939	2.95	18,055	2.42	17,243	0.28	1,728
阿賀野市	956,513,109	6.68	28,869	18,944	2.91	17,800	2.36	16,850	0.28	1,728
佐渡市	1,252,025,731	5.91	25,532	16,754	2.90	17,751	2.36	16,803	0.28	1,719
魚沼市	786,135,320	6.37	27,531	18,066	2.90	17,763	2.40	17,109	0.28	1,715
南魚沼市	1,302,735,655	6.61	28,580	18,754	2.94	18,005	2.44	17,353	0.28	1,707
十日町市	1,024,968,443	6.49	28,066	18,417	2.93	17,959	2.45	17,477	0.28	1,732
胎内市	625,368,917	7.40	31,970	20,979	2.88	17,662	2.34	16,709	0.28	1,759
<b>燕市</b>	<b>1,698,945,226</b>	<b>7.25</b>	<b>31,343</b>	<b>20,568</b>	<b>2.96</b>	<b>18,107</b>	<b>2.36</b>	<b>16,811</b>	<b>0.29</b>	<b>1,754</b>
聖籠町	274,497,096	7.16	30,960	20,316	2.96	18,110	2.44	17,380	0.28	1,665
弥彦村	170,076,721	6.33	27,346	17,945	2.94	17,988	2.46	17,549	0.28	1,722
田上町	244,828,224	6.10	26,368	17,303	2.94	18,021	2.43	17,297	0.28	1,734
出雲崎町	101,890,375	7.45	32,203	21,132	3.01	18,439	2.49	17,710	0.27	1,719
湯沢町	252,759,600	5.22	22,564	14,807	2.89	17,692	2.35	16,723	0.28	1,707
津南町	231,449,606	5.93	25,627	16,817	2.96	18,122	2.46	17,557	0.28	1,716
刈羽村	90,662,866	7.19	31,090	20,402	2.95	18,061	2.42	17,256	0.27	1,740
関川村	126,825,756	7.28	31,454	20,641	2.97	18,182	2.45	17,477	0.28	1,731
粟島浦村	11,973,348	9.05	39,113	25,666	2.99	18,340	2.50	17,798	0.28	1,764
阿賀町	195,505,664	6.05	26,159	17,166	2.90	17,760	2.38	16,971	0.27	1,694
県計	46,060,157,148									

※標準保険料率は、国の算定方法に基づいて納付金を納めるために必要な保険料率を県が算定した理論値であり、実際の保険料率とは異なります

# 国民健康保険特別会計



## 令和 8 年度燕市国民健康保険特別会計予算

令和 8 年度燕市の国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6,911,759 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 8 年 3 月 4 日 提出

燕市長 佐野大輔

# 第1表 歳入歳出予算

## 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		1,183,505
	1 国民健康保険税	1,183,505
2 使用料及び手数料		540
	1 手数料	540
3 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
4 県支出金		5,040,907
	1 県補助金	5,040,906
	2 財政安定化基金交付金	1
5 財産収入		3,174
	1 財産運用収入	3,174
6 繰入金		656,229
	1 他会計繰入金	461,587
	2 基金繰入金	194,642
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		27,402
	1 延滞金加算金及び過料	19,000
	2 雑入	8,402
歳入	合計	6,911,759

歳出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		111,664
	1 総務管理費	98,874
	2 徴税費	11,828
	3 運営協議会費	445
	4 趣旨普及費	517
2 保険給付費		4,964,129
	1 療養諸費	4,249,453
	2 高額療養費	696,120
	3 移送費	50
	4 出産育児一時金	12,006
	5 葬祭費	6,500
3 国民健康保険事業費納付金		1,698,947
	1 医療給付費分	1,073,608
	2 後期高齢者支援金等分	440,457
	3 介護納付金分	142,385
	4 子ども・子育て支援金分	42,497
4 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5 保健事業費		107,643
	1 特定健康診査等事業費	50,445
	2 保健事業費	57,198
6 基金積立金		3,174
	1 基金積立金	3,174
7 諸支出金		16,201
	1 償還金及び還付加算金	16,201
8 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出	合 計	6,911,759



# 予算に関する説明書

# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1. 総括

### 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	1,183,505	1,126,130	57,375
2 使用料及び手数料	540	570	30
3 国庫支出金	1	1	0
4 県支出金	5,040,907	4,786,245	254,662
5 財産収入	3,174	373	2,801
6 繰入金	656,229	720,165	63,936
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	27,402	26,148	1,254
歳入合計	6,911,759	6,659,633	252,126

歳 出

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1総務費	111,664	124,538	12,874	365		111,299	
2保険給付費	4,964,129	4,709,067	255,062	4,945,623			18,506
3国民健康保険事業 費納付金	1,698,947	1,692,139	6,808	2		350,844	1,348,101
4財政安定化基金拠 出金	1	1	0				1
5保健事業費	107,643	106,214	1,429	59,556		635	47,452
6基金積立金	3,174	373	2,801			3,174	
7諸支出金	16,201	17,301	1,100				16,201
8予備費	10,000	10,000	0				10,000
歳 出 合 計	6,911,759	6,659,633	252,126	5,005,546		465,952	1,440,261

2 歳 入

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
	国民健康保険税	1,183,505	1,126,130	57,375
	国民健康保険税	1,183,505	1,126,130	57,375
	国民健康保険税	1,183,505	1,126,130	57,375
	2使用料及び手数料	540	570	30
	手数料	540	570	30
	督促手数料	540	570	30
	3国庫支出金	1	1	0
	国庫補助金	1	1	0
	災害臨時特例補助金	1	1	0
	4県支出金	5,040,907	4,786,245	254,662
	県補助金	5,040,906	4,786,244	254,662

01-01-01 国民健康保険税

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 医療給付費分 現年課税分	705,649	医療給付費分現年度分 調定見込額 728,743 収納見込額 ( 96.0%) 699,593 医療給付費分過年度分 調定見込額 7,571 収納見込額 ( 80.0%) 6,056	699,593  6,056
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	289,870	後期高齢者支援金分現年度分 調定見込額 299,340 収納見込額 ( 96.0%) 287,366 後期高齢者支援金分過年度分 調定見込額 3,131 収納見込額 ( 80.0%) 2,504	287,366  2,504
3 介護納付金分 現年課税分	116,328	介護納付金分現年度分 調定見込額 121,466 収納見込額 ( 95.0%) 115,392 介護納付金分過年度分 調定見込額 1,216 収納見込額 ( 77.0%) 936	115,392  936
4 子ども・子育 て支援金分現 年課税分	42,497	子ども・子育て支援金分現年度分 調定見込額 43,812 収納見込額 ( 97.0%) 42,497	42,497
5 医療給付費分 滞納繰越分	21,018	医療給付費分滞納繰越分 調定見込額 131,366 収納見込額 ( 16.0%) 21,018	21,018
6 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	4,106	後期高齢者支援金分滞納繰越分 調定見込額 16,424 収納見込額 ( 25.0%) 4,106	4,106
7 介護納付金分 滞納繰越分	4,037	介護納付金分滞納繰越分 調定見込額 18,353 収納見込額 ( 22.0%) 4,037	4,037
1 督促手数料	540	督促手数料	540
1 災害臨時特例 補助金	1	災害臨時特例補助金	1

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
	保険給付費等交付金	5,040,906	4,786,244	254,662
	財政安定化基金交付金	1	1	0
	財政安定化基金交付金	1	1	0
	財産収入	3,174	373	2,801
	財産運用収入	3,174	373	2,801
	利子及び配当金	3,174	373	2,801
	繰入金	656,229	720,165	63,936
	他会計繰入金	461,587	506,672	45,085
	一般会計繰入金	461,587	506,672	45,085
	基金繰入金	194,642	213,493	18,851
	財政調整基金繰入金	194,642	213,493	18,851
	繰越金	1	1	0
	繰越金	1	1	0
	繰越金	1	1	0
	諸収入	27,402	26,148	1,254
	延滞金加算金及び過料	19,000	18,000	1,000
	延滞金	19,000	18,000	1,000
	雑入	8,402	8,148	254
	第三者納付金	5,240	5,001	239
	返納金	2,510	2,510	0

(単位：千円)

節		説明	明	
区	分 金 額			
1	保険給付費等 交付金	5,040,906	普通交付金 特別交付金	4,945,623 95,283
1	財政安定化基金 交付金	1	財政安定化基金交付金	1
1	基金収入	3,174	財政調整基金利子収入	3,174
1	保険基盤安定 繰入金	317,537	保険基盤安定繰入金	317,537
2	職員給与等 繰入金	110,743	職員給与繰入金 事務費繰入金	79,038 31,705
3	財政安定化支 援事業繰入金	30,985	財政安定化支援事業繰入金	30,985
4	未就学児均等 割保険税繰入 金	2,161	未就学児均等割保険税繰入金	2,161
5	産前産後保険 税繰入金	161	産前産後保険税繰入金	161
1	財政調整基金 繰入金	194,642	財政調整基金繰入金	194,642
1	前年度繰越金	1	前年度繰越金	1
1	延滞金	19,000	延滞金	19,000
1	第三者納付金	5,240	第三者納付金 第三者納付金滞納繰越分	5,000 240
1	返納金	2,510	返納金 返納金滞納繰越分	2,500 10

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
	雜入	652	637	15
歲 入 合 計		6,911,759	6,659,633	252,126

08-02-03 雜入

(単位：千円)

節		説	明
区	分 金 額		
1	雑入 652	雑入 雇用保険料個人負担金 特定健診自己負担金	1 51 600

3 歳 出

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
						特 定 財 源			
款	項	目				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		総務費	111,664	124,538	12,874	365		111,299	
		総務管理費	98,874	106,669	7,795	365		98,509	
		1一般管理費	95,821	103,314	7,493	347		95,474	
		2国民健康保 険団体連合 会負担金	3,053	3,355	302	18		3,035	
		2徴税費	11,828	16,747	4,919			11,828	
		賦課徴収費	11,828	16,747	4,919			11,828	

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
1	報 酬	2,159	1 職員人件費 79,038
2	給 料	38,954	【総務部 総務課】
3	職員手当等	28,050	・一般職給料 38,954
4	共済費	13,466	・扶養手当 708
8	旅 費	49	・管理職手当 358
10	需用費	1,263	・住居手当 264
11	役務費	1,667	・通勤手当 476
12	委託料	10,210	・時間外勤務手当 1,802
13	使用料及び賃借料	3	・管理職員特別勤務手当 21
			・期末手当 8,601
			・勤勉手当 7,113
			・児童手当 240
			・退職手当負担金 7,602
			・共済費 12,830
			・地方公務員災害補償基金負担金 69
			2 一般管理費 16,783
			【健康福祉部 保険年金課】
			・会計年度任用職員報酬 2,159
			・会計年度任用職員期末手当 470
			・会計年度任用職員勤勉手当 395
			・会計年度任用職員社会保険料 567
			・会計年度任用職員費用弁償 49
			・消耗品費 962
			・印刷製本費 301
			・通信運搬費 1,664
			・手数料 3
			・国保ラインシステム保守業務委託料 253
			・国保ラインシステム改修業務委託料 347
			・資格確認書等年次更新業務委託料 1,650
			・高額療養費関係通知作成委託料 168
			・国保情報集約システム運用保守業務委託料 1,193
			・オンライン資格確認システム運用保守業務委託料 677
			・共同電算処理業務委託料 5,922
			・高速道路使用料 3
18	負担金補助及び交付金	3,053	1 連合会負担金 3,053
			【健康福祉部 保険年金課】
			・第一種負担金 3,035
			・求償事務受益者負担金 18
10	需用費	2,016	1 賦課経費 3,121
11	役務費	6,716	【市民生活部 税務課】
12	委託料	218	・消耗品費 55
13	使用料及び賃借料	159	・印刷製本費 1,276
18	負担金補助及び交付金	2,719	・通信運搬費 1,790
			2 収納経費 8,707
			【市民生活部 収納課】
			・消耗品費 32
			・印刷製本費 606
			・燃料費 47
			・通信運搬費 3,438
			・手数料 1,488

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
					特 定 財 源			
款 項	目				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	3	運 営 協 議 会 費	445	543	98		445	
		運 営 協 議 会 費	445	543	98		445	
	4	趣 旨 普 及 費	517	579	62		517	
		趣 旨 普 及 費	517	579	62		517	
	2	保 險 給 付 費	4,964,129	4,709,067	255,062	4,945,623		18,506
		療 養 諸 費	4,249,453	4,066,451	183,002	4,249,453		
		療 養 給 付 費	4,202,450	4,016,659	185,791	4,202,450		
		2 療 養 費	27,500	30,000	2,500	27,500		
		3 審 査 支 払 手 数 料	19,503	19,792	289	19,503		
		2 高 額 療 養 費	696,120	621,009	75,111	696,120		
		高 額 療 養 費	695,392	620,334	75,058	695,392		
		2 高 額 介 護 合 算 療 養 費	728	675	53	728		
		3 移 送 費	50	50	0	50		
		移 送 費	50	50	0	50		
	4	出 産 育 児 一 時 金	12,006	15,007	3,001			12,006

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
		・ 収納業務電算作業委託料	218
		・ 自動車借上料	159
		・ 嘱託徴収業務負担金	2,614
		・ 地方税共同機構負担金	105
1	報 酬	1 運営協議会費	445
		【健康福祉部 保険年金課】	
8	旅 費	・ 運営協議会委員報酬	300
		・ 費用弁償	20
10	需用費	・ 消耗品費	93
		・ 通信運搬費	32
11	役務費		
10	需用費	1 趣旨普及費	517
		【健康福祉部 保険年金課】	
		・ 消耗品費	198
		・ 印刷製本費	319
18	負担金補助及び交付金	1 療養給付費	4,202,450
		【健康福祉部 保険年金課】	
		・ 療養給付費	4,202,450
18	負担金補助及び交付金	1 療養費	27,500
		【健康福祉部 保険年金課】	
		・ 療養費	27,500
12	委託料	1 審査支払手数料	19,503
		【健康福祉部 保険年金課】	
		・ 診療報酬審査委託料	19,503
18	負担金補助及び交付金	1 高額療養費	695,392
		【健康福祉部 保険年金課】	
		・ 高額療養費	695,392
18	負担金補助及び交付金	1 高額介護合算療養費	728
		【健康福祉部 保険年金課】	
		・ 高額介護合算療養費	728
18	負担金補助及び交付金	1 移送費	50
		【健康福祉部 保険年金課】	
		・ 移送費	50

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		出産育児一時金	12,000	15,000	3,000				12,000
		審査支払手数料	6	7	1				6
		葬祭費	6,500	6,500	0				6,500
		葬祭費	6,500	6,500	0				6,500
		* 傷病手当金	0	50	50				
		* 傷病手当金	0	50	50				
	3	国民健康保険事業費納付金	1,698,947	1,692,139	6,808	2		350,844	1,348,101
		医療給付費分	1,073,608	1,106,068	32,460	2		238,628	834,978
		医療給付費分	1,073,608	1,106,068	32,460	2		238,628	834,978
		2後期高齢者支援金等分	440,457	440,362	95			81,551	358,906
		後期高齢者支援金等分	440,457	440,362	95			81,551	358,906
		3介護納付金分	142,385	145,709	3,324			30,665	111,720
		介護納付金分	142,385	145,709	3,324			30,665	111,720
		4子ども・子育て支援金分	42,497	0	42,497				42,497
		子ども・子育て支援金分	42,497	0	42,497				42,497
	4	財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
		財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
		財政安定化基金拠出金	1	1	0				1

(単位：千円)

節		金額	説明	明
区分				
18 負担金補助及び交付金		12,000	1 出産育児一時金 【健康福祉部 保険年金課】 ・ 出産育児一時金	12,000 12,000
12 委託料		6	1 審査支払手数料 【健康福祉部 保険年金課】 ・ 出産育児一時金支払手数料	6 6
18 負担金補助及び交付金		6,500	1 葬祭費 【健康福祉部 保険年金課】 ・ 葬祭費	6,500 6,500
			廃科目	
18 負担金補助及び交付金		1,073,608	1 医療給付費分 【健康福祉部 保険年金課】 ・ 医療給付費分	1,073,608 1,073,608
18 負担金補助及び交付金		440,457	1 後期高齢者支援金等分 【健康福祉部 保険年金課】 ・ 後期高齢者支援金等分	440,457 440,457
18 負担金補助及び交付金		142,385	1 介護納付金分 【健康福祉部 保険年金課】 ・ 介護納付金分	142,385 142,385
18 負担金補助及び交付金		42,497	1 子ども・子育て支援金分 【健康福祉部 保険年金課】 ・ 子ども・子育て支援金分	42,497 42,497
18 負担金補助及び交付金		1	1 財政安定化基金拠出金 【健康福祉部 保険年金課】 ・ 財政安定化基金拠出金	1 1

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
款 項	目	特 定 財 源				一 般 財 源			
		国 県 支 出 金					地 方 債	そ の 他	
5保健事業費			107,643	106,214	1,429	59,556		635	47,452
	特定健康診査等事業費		50,445	50,724	279	38,123		600	11,722
		特定健康診査等事業費	50,445	50,724	279	38,123		600	11,722
2保健事業費			57,198	55,490	1,708	21,433		35	35,730
		保健衛生普及費	57,198	55,490	1,708	21,433		35	35,730
6基金積立金			3,174	373	2,801			3,174	
	基金積立金		3,174	373	2,801			3,174	
		財政調整基金積立金	3,174	373	2,801			3,174	

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
7	報償費	1,770	1 特定健康診査等事業費 50,445
10	需用費	356	【健康福祉部 保険年金課】
11	役務費	1,519	・特定健診従事者謝金 1,770
12	委託料	44,271	・消耗品費 55
18	負担金補助及び交付金	2,529	・印刷製本費 301
			・通信運搬費 1,519
			・特定健診受診勧奨通知委託料 4,510
			・特定保健指導利用勧奨委託料 1,642
			・特定健康診査委託料 34,780
			・特定健康診査審査委託料 1,624
			・特定保健指導委託料 1,715
			・健診予約システム使用料負担金 1,623
			・コールセンター使用料負担金 906
1	報酬	4,550	1 保健事業費 57,198
3	職員手当等	1,803	【健康福祉部 保険年金課】
4	共済費	1,175	・会計年度任用職員報酬 4,550
7	報償費	661	・会計年度任用職員期末手当 979
8	旅費	97	・会計年度任用職員勤勉手当 824
10	需用費	826	・会計年度任用職員社会保険料 1,175
11	役務費	1,655	・補助事業謝金 661
12	委託料	17,803	・会計年度任用職員費用弁償 97
17	備品購入費	278	・消耗品費 223
18	負担金補助及び交付金	28,350	・印刷製本費 573
			・修繕料 30
			・通信運搬費 1,655
			・医療費通知作成委託料 257
			・ジェネリック医薬品差額通知委託料 1,074
			・慢性腎臓病（CKD）進行予防事業委託料 1,980
			・糖尿病性腎症重症化予防事業委託料 2,310
			・慢性閉塞性肺疾患（COPD）進行予防事業委託料 585
			・脳梗塞再発予防事業委託料 220
			・レセプト点検業務委託料 5,445
			・ポリファーマシー対策事業委託料 524
			・柔道整復療養費支給適正化業務委託料 425
			・骨折・骨粗しょう症重症化予防事業委託料 1,815
			・レセプトデータ化業務委託料 3,168
			・備品購入費 278
			・人間ドック助成金 28,350
24	積立金	3,174	1 財政調整基金積立金 3,174
			【健康福祉部 保険年金課】
			・財政調整基金利子積立金 3,174

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
款 項	目	特 定 財 源				一 般 財 源			
		国 県 支 出 金					地 方 債	そ の 他	
7 諸支出金			16,201	17,301	1,100				16,201
償還金及び還付加算金			16,201	17,301	1,100				16,201
1 過年度支出金			1	1	0				1
2 保険税還付金			16,000	17,000	1,000				16,000
3 保険税還付加算金			200	300	100				200
8 予備費			10,000	10,000	0				10,000
1 予備費			10,000	10,000	0				10,000
1 予備費			10,000	10,000	0				10,000
歳 出 合 計			6,911,759	6,659,633	252,126	5,005,546	0	465,952	1,440,261

07-01-01 過年度支出金

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
22 償還金利子及び割引料	1	1 国庫支出金等返還金 【健康福祉部 保険年金課】 ・国庫支出金等返還金	1 1
22 償還金利子及び割引料	16,000	1 保険税還付金 【市民生活部 収納課】 ・保険税還付金	16,000 16,000
22 償還金利子及び割引料	200	1 保険税還付加算金 【市民生活部 収納課】 ・保険税還付加算金	200 200

# ○令和8年度 国民健康保険特別会計当初予算のポイント

資料③-2

## 歳入

(単位：千円、%)

款	年 度	令和8年度 予 算 額	令和7年度 予 算 額	比 較		主な増減のポイント
				増 減 額	増減率	
1	国民健康保険税	1,183,505	1,126,130	57,375	5.1	子ども・子育て支援金制度分の新設により増となっています。
2	使用料及び手数料	540	570	△ 30	△ 5.3	
3	国庫支出金	1	1	0	0.0	
4	県 支 出 金	5,040,907	4,786,245	254,662	5.3	保険給付費（歳出2款）の増加に連動し、全体で増となっています。
5	財 産 収 入	3,174	373	2,801	750.9	一般会計を含め、基金の債権による運用を新たに開始することにより増となっています。
6	繰 入 金	656,229	720,165	△ 63,936	△ 8.9	財政安定化支援事業繰入金や被保険者数の減少に伴う保険基盤安定繰入金の減により、全体で減となっています。
7	繰 越 金	1	1	0	0.0	
8	諸 収 入	27,402	26,148	1,254	4.8	
歳 入 合 計		6,911,759	6,659,633	252,126	3.8	

## 歳出

(単位：千円、%)

款	年 度	令和8年度 予 算 額	令和7年度 予 算 額	比 較		主な増減のポイント
				増 減 額	増減率	
1	総 務 費	111,664	124,538	△ 12,874	△ 10.3	仮算定の廃止に伴うシステム改修費やシステム標準化の関係経費の皆減等により、全体で減となっています。
2	保 険 給 付 費	4,964,129	4,709,067	255,062	5.4	高額レセプトの発生等による一人あたり給付費の増に加え、令和8年度に予定されている診療報酬改定により、全体で増となっています。
3	国民健康保険事業費納付金	1,698,947	1,692,139	6,808	0.4	子ども・子育て支援金制度分の新設により増となっています。
4	財政安定化基金拠出金	1	1	0	0.0	
5	保 健 事 業 費	107,643	106,214	1,429	1.3	特定健診において医療機関での個別健診を新たに導入するとともに、特定健診・保健指導に従事する職員の1名増員により、全体で増となっています。
6	基金積立金	3,174	373	2,801	750.9	利子収入（歳入5款）の増に連動し、増となっています。
7	諸 支 出 金	16,201	17,301	△ 1,100	△ 6.4	
8	予 備 費	10,000	10,000	0	0.0	
歳 出 合 計		6,911,759	6,659,633	252,126	3.8	

所管課	健康福祉部 保険年金課	予算書ページ	261
-----	-------------	--------	-----

予算科目	5-1-1-1 (国保特会) 医療機関での個別健診の導入(特定健康診査事業)				
総合計画	戦略	2. 活動人口戦略	基本方針	(1) いきいきと輝く健康づくり・生きがいづくり	
	施策	① 健康づくりの推進			
事業期間	令和 8 ~ 12 年度	5 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	905	0	550	0	0	355

### 主要な施策(事務事業)の概要

#### 1. 事業の背景・目的

燕市国民健康保険では、40歳以上75歳未満の加入者を対象に特定健康診査、いわゆる特定健診を実施し、生活習慣病の早期発見と生活習慣の改善による予防活動に努めていますが、燕市の特定健診受診率は、県平均を下回っており、伸び悩んでいる状況にあります。

受診率のさらなる向上を図るために、市民のニーズにより適合した健診を受けやすい環境の整備を進めます。

#### 2. 事業の内容

従来の集団健診及び人間ドックによる特定健診に加え、新たに自身の都合に合わせて市内医療機関で受診できる「個別健診」を導入します。

区分	場所	受診方法	自己負担
集団健診	市が実施する会場 (市内の公民館等)	集団健診を実施する期間 内で、希望の会場・日時を 予約し、受診	無料(ただし、65歳未満の心電図・眼底検査は別途負担あり)
個別健診 【新規】	市内の契約 医療機関	医療機関に予約し、受診	無料 ※集団健診と同様とする予定
人間ドック	契約検診機関	検診機関に予約し、受診	費用から補助額を差し引いた額を検診機関に支払う ※費用額の2分の1補助あり (限度額:18,900円) ※オプション検査は全額自己負担

\* 契約医療機関は、医療機関への意向調査を行い決定

#### ■ 個別健診の導入で期待される効果

- ・健診受診機会の増加と受診率の向上
- ・将来的に「かかりつけ医」を持つきっかけづくり

#### 3. 事業費

- ・特定健康診査委託料(個別健診分) 905千円

#### 4. 特定財源

- ・特別交付金(特定健診等負担金のうち個別健診分) 550千円

燕市国民健康保険特別会計 予算比較表 (R8⇔R7)

(歳入)

款	項	目	令和8年度	令和7年度		最終予算比較 (①-②)	備考
			当初予算 金額 ①	当初予算 金額	最終予算 金額 ②		
01		国民健康保険税	1,183,505,000	1,126,130,000	1,126,130,000	57,375,000	
	01	国民健康保険税	1,183,505,000	1,126,130,000	1,126,130,000	57,375,000	
		01国民健康保険税	1,183,505,000	1,126,130,000	1,126,130,000	57,375,000	
02		使用料及び手数料	540,000	570,000	570,000	▲ 30,000	
	01	手数料	540,000	570,000	570,000	▲ 30,000	
		01督促手数料	540,000	570,000	570,000	▲ 30,000	
03		国庫支出金	1,000	1,000	8,598,000	▲ 8,597,000	
	01	国庫補助金	1,000	1,000	8,598,000	▲ 8,597,000	
		01災害臨時特例補助金	1,000	1,000	66,000	▲ 65,000	
		02子ども・子育て支援事業費補助金	0	0	8,532,000	▲ 8,532,000	
04		県支出金	5,040,907,000	4,786,245,000	5,008,046,000	32,861,000	
	01	県補助金	5,040,906,000	4,786,244,000	5,008,045,000	32,861,000	
		01保険給付費等交付金	5,040,906,000	4,786,244,000	5,008,045,000	32,861,000	
	02	財政安定化基金支出金	1,000	1,000	1,000	0	
		01財政安定化基金交付金	1,000	1,000	1,000	0	
05		財産収入	3,174,000	373,000	1,544,000	1,630,000	
	01	財産運用収入	3,174,000	373,000	1,544,000	1,630,000	
		01利子及び配当金	3,174,000	373,000	1,544,000	1,630,000	
06		繰入金	656,229,000	720,165,000	714,123,000	▲ 57,894,000	
	01	他会計繰入金	461,587,000	506,672,000	478,228,000	▲ 16,641,000	
		01一般会計繰入金	461,587,000	506,672,000	478,228,000	▲ 16,641,000	
	02	基金繰入金	194,642,000	213,493,000	235,895,000	▲ 41,253,000	
		01財政調整基金繰入金	194,642,000	213,493,000	235,895,000	▲ 41,253,000	
07		繰越金	1,000	1,000	121,500,000	▲ 121,499,000	
	01	繰越金	1,000	1,000	121,500,000	▲ 121,499,000	
		01繰越金	1,000	1,000	121,500,000	▲ 121,499,000	
08		諸収入	27,402,000	26,148,000	26,148,000	1,254,000	
	01	延滞金加算金及び過料	19,000,000	18,000,000	18,000,000	1,000,000	
		01延滞金	19,000,000	18,000,000	18,000,000	1,000,000	
	02	雑入	8,402,000	8,148,000	8,148,000	254,000	
		01第三者納付金	5,240,000	5,001,000	5,001,000	239,000	
		02返納金	2,510,000	2,510,000	2,510,000	0	
		05雑入	652,000	637,000	637,000	15,000	
		【合計】	6,911,759,000	6,659,633,000	7,006,659,000	▲ 94,900,000	

(歳出)

款	項	目	令和8年度	令和7年度		最終予算比較 (③-④)	備考
			当初予算 金額 ③	当初予算 金額	最終予算 金額 ④		
01		総務費	111,664,000	124,538,000	126,945,000	▲ 15,281,000	
	01	総務管理費	98,874,000	106,669,000	100,597,000	▲ 1,723,000	
		01一般管理費	95,821,000	103,314,000	97,242,000	▲ 1,421,000	
		02国民健康保険団体連合会負担金	3,053,000	3,355,000	3,355,000	▲ 302,000	
	02	徴税费	11,828,000	16,747,000	25,226,000	▲ 13,398,000	
		01賦課徴収費	11,828,000	16,747,000	25,226,000	▲ 13,398,000	
	03	運営協議会費	445,000	543,000	543,000	▲ 98,000	
		01運営協議会費	445,000	543,000	543,000	▲ 98,000	
	04	趣旨普及費	517,000	579,000	579,000	▲ 62,000	
		01趣旨普及費	517,000	579,000	579,000	▲ 62,000	
02		保険給付費	4,964,129,000	4,709,067,000	4,930,868,000	33,261,000	
	01	療養諸費	4,249,453,000	4,066,451,000	4,244,768,000	4,685,000	
		01療養給付費	4,202,450,000	4,016,659,000	4,194,976,000	7,474,000	
		02療養費	27,500,000	30,000,000	30,000,000	▲ 2,500,000	
		03審査支払手数料	19,503,000	19,792,000	19,792,000	▲ 289,000	
	02	高額療養費	696,120,000	621,009,000	664,493,000	31,627,000	
		01高額療養費	695,392,000	620,334,000	663,818,000	31,574,000	
		02高額介護合算療養費	728,000	675,000	675,000	53,000	
	03	移送費	50,000	50,000	50,000	0	
		01移送費	50,000	50,000	50,000	0	
	04	出産育児一時金	12,006,000	15,007,000	15,007,000	▲ 3,001,000	
		01出産育児一時金	12,000,000	15,000,000	15,000,000	▲ 3,000,000	
		02審査支払手数料	6,000	7,000	7,000	▲ 1,000	
	05	葬祭費	6,500,000	6,500,000	6,500,000	0	
		01葬祭費	6,500,000	6,500,000	6,500,000	0	
		*傷病手当金	0	50,000	50,000	▲ 50,000	廃科目
		*傷病手当金	0	50,000	50,000	▲ 50,000	廃科目
03		国民健康保険事業費納付金	1,698,947,000	1,692,139,000	1,692,139,000	6,808,000	
	01	医療給付費分	1,073,608,000	1,106,068,000	1,106,068,000	▲ 32,460,000	
		01医療給付費分	1,073,608,000	1,106,068,000	1,106,068,000	▲ 32,460,000	
	02	後期高齢者支援金等分	440,457,000	440,362,000	440,362,000	95,000	
		01後期高齢者支援金等分	440,457,000	440,362,000	440,362,000	95,000	
	03	介護納付金分	142,385,000	145,709,000	145,709,000	▲ 3,324,000	
		01介護納付金分	142,385,000	145,709,000	145,709,000	▲ 3,324,000	
	04	子ども・子育て支援金分	42,497,000	0	0	42,497,000	新設
		01子ども・子育て支援金分	42,497,000	0	0	42,497,000	新設
04		財政安定化基金拠出金	1,000	1,000	1,000	0	
	01	財政安定化基金拠出金	1,000	1,000	1,000	0	
		01財政安定化基金拠出金	1,000	1,000	1,000	0	
05		保健事業費	107,643,000	106,214,000	106,362,000	1,281,000	
	01	特定健康診査等事業費	50,445,000	50,724,000	50,724,000	▲ 279,000	
		01特定健康診査等事業費	50,445,000	50,724,000	50,724,000	▲ 279,000	
	02	保健事業費	57,198,000	55,490,000	55,638,000	1,560,000	
		01保健衛生普及費	57,198,000	55,490,000	55,638,000	1,560,000	
06		基金積立金	3,174,000	373,000	99,972,000	▲ 96,798,000	
	01	基金積立金	3,174,000	373,000	99,972,000	▲ 96,798,000	
		01財政調整基金積立金	3,174,000	373,000	99,972,000	▲ 96,798,000	
07		諸支出金	16,201,000	17,301,000	40,372,000	-24,171,000	
	01	償還金及び還付加算金	16,201,000	17,301,000	40,372,000	▲ 24,171,000	
		01過年度支出金	1,000	1,000	23,072,000	▲ 23,071,000	
		02保険税還付金	16,000,000	17,000,000	17,000,000	▲ 1,000,000	
		03還付加算金	200,000	300,000	300,000	▲ 100,000	
08		予備費	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	
	01	予備費	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	
		01予備費	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	
		【合計】	6,911,759,000	6,659,633,000	7,006,659,000	▲ 94,900,000	

# 燕市国民健康保険事業運営に関する 事業計画

令和8年2月

燕市健康福祉部保険年金課

# 事業運営の健全化と事業計画

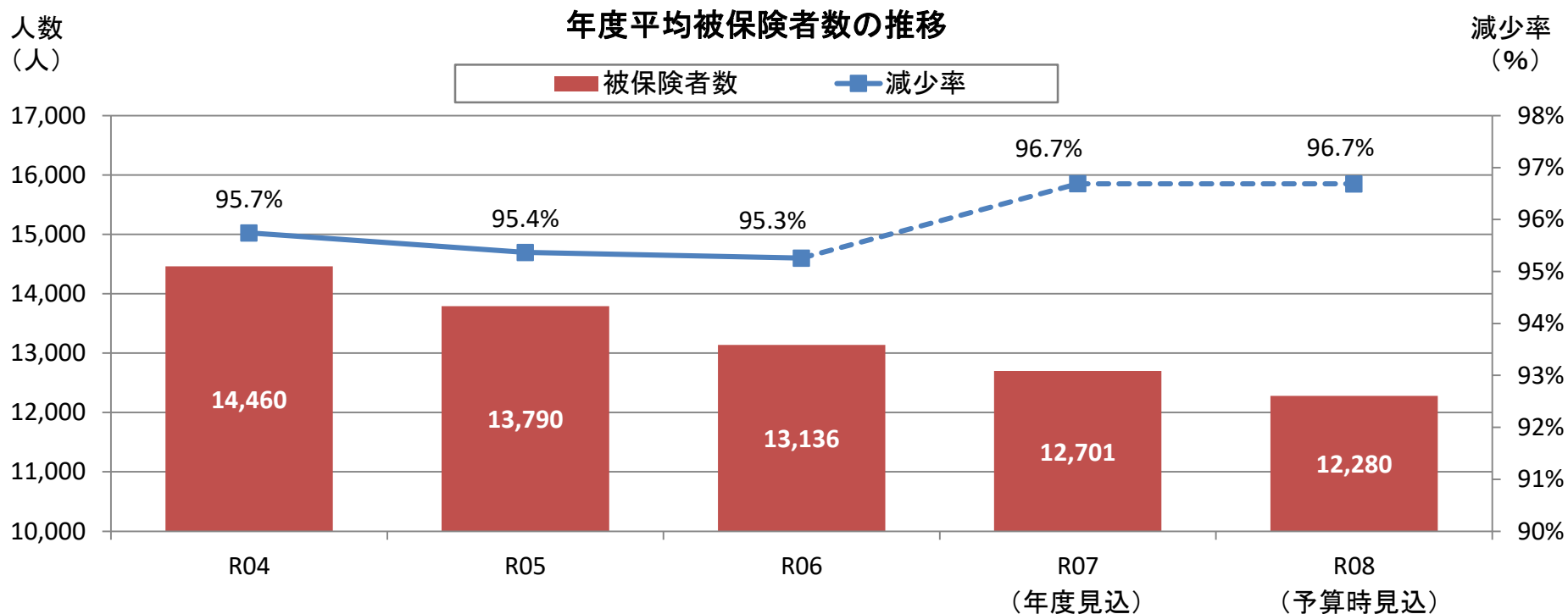
国民健康保険制度では、各種保険給付を行うとともに、被保険者の健康の保持増進や疾病の重症化予防を進めるための保健事業を策定している。

国民健康保険では、近年の少子化傾向や高齢化に伴う後期高齢者医療への移行の増加、被用者保険の適用拡大に伴い、被保険者数の減少が急速に進行している。

また医療の高度化、複雑化はますます進展し、医療費の増大を含めて国民健康保険事業を取り巻く環境は厳しい状況となっている。

本事業計画は、国民健康保険事業運営の健全化(国保財政の収支不均衡の解消等)を基本に、今後の事業運営に係る課題を整理し、対策を講じながら持続可能な事業運営を図ることを目的に、毎年度策定するものである。

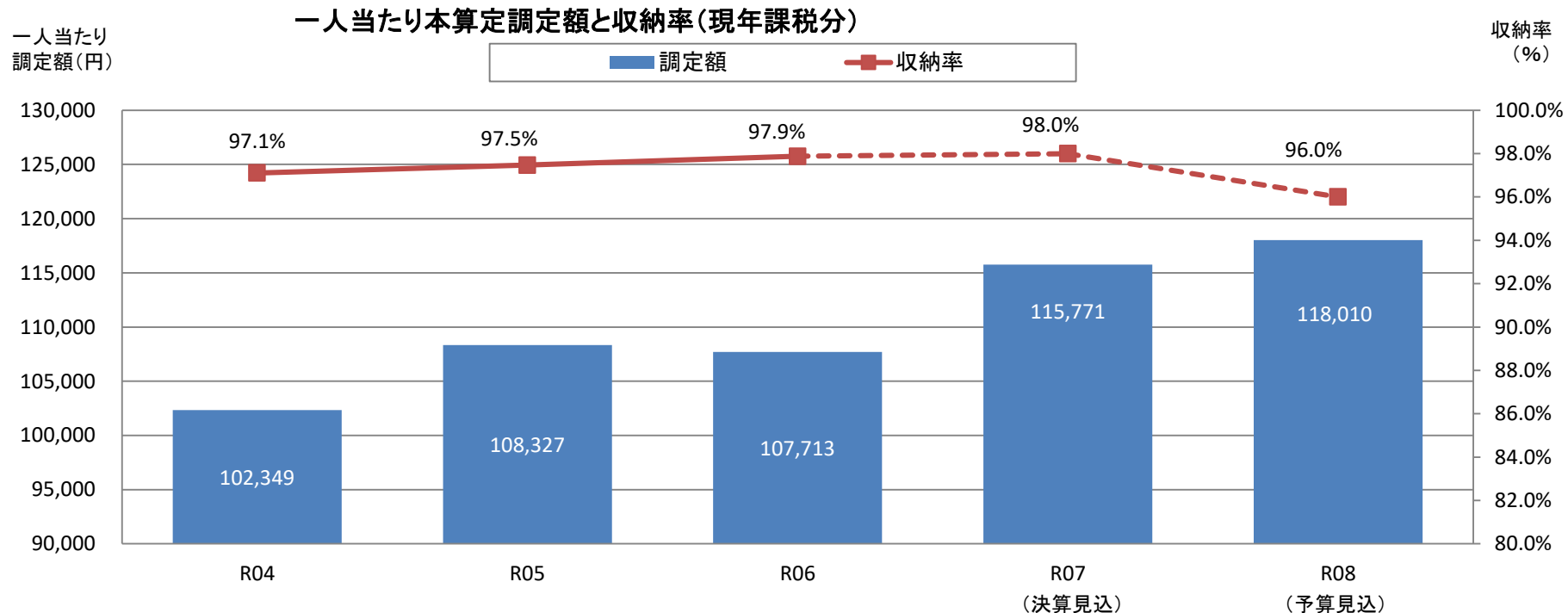
# 1. 被保険者数の推移



年度平均被保険者数は、令和7年度にすべての団塊の世代が後期高齢者医療へ移行する事で前期高齢者の減少は穏やかになると予想されるものの、人口減少の影響により、今後も被保険者数の減少傾向は継続していくことが予測される。

また、被用者保険の適用範囲が拡大することで、有所得者層の減少も想定される。

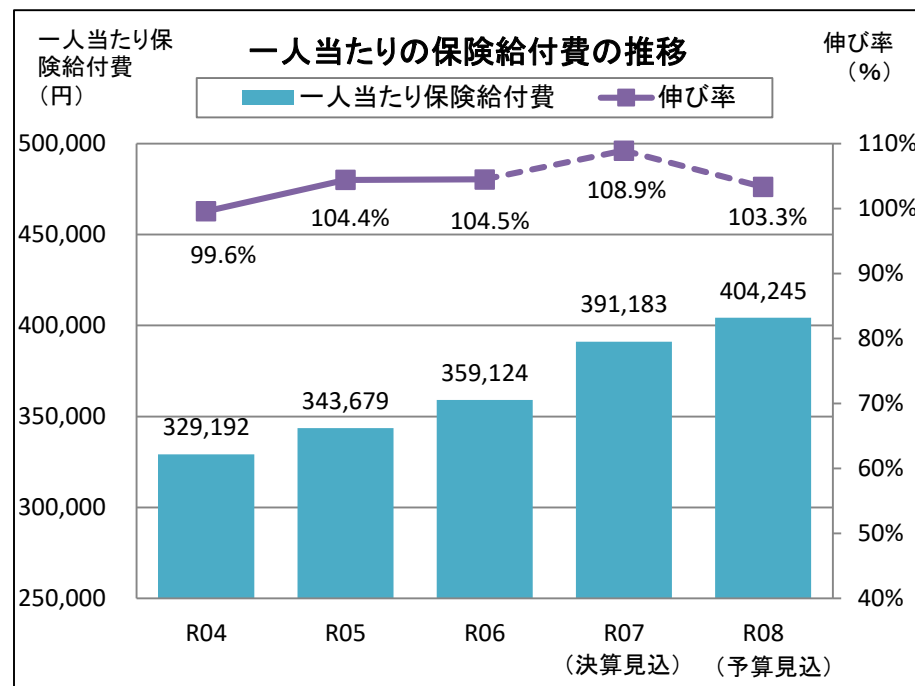
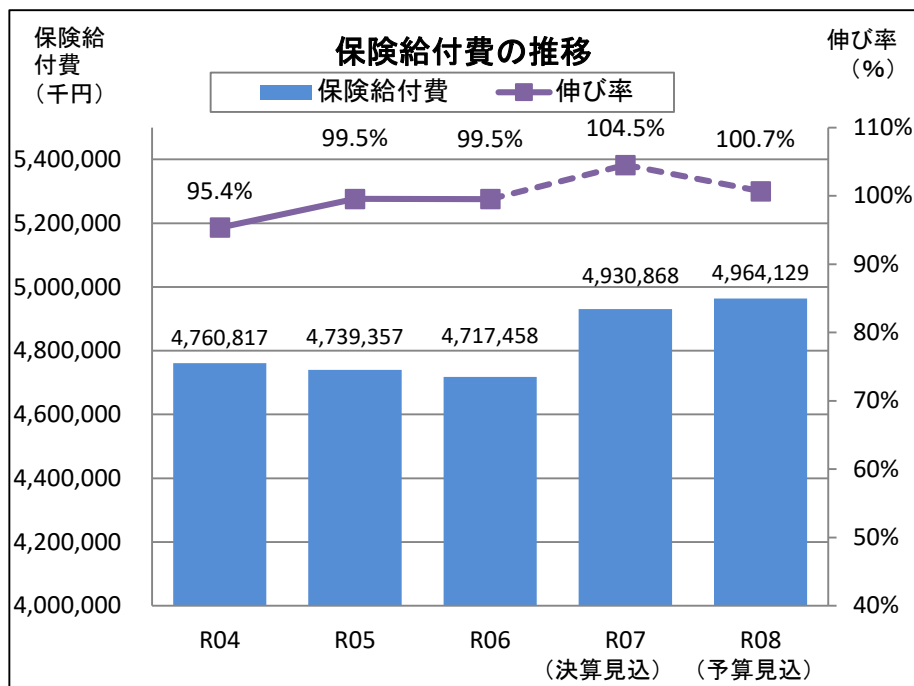
## 2. 国保税の一人当たり調定額と収納率の推移



ここで示す一人当たりの国保税調定額は、7月本算定時の国保税調定額を被保険者数で割った金額である。

一人当たり金額は増加の傾向にあり、令和8年度以降は子ども子育て支援金の創設に伴い、更なる増額が見込まれる。

### 3. 保険給付費の推移

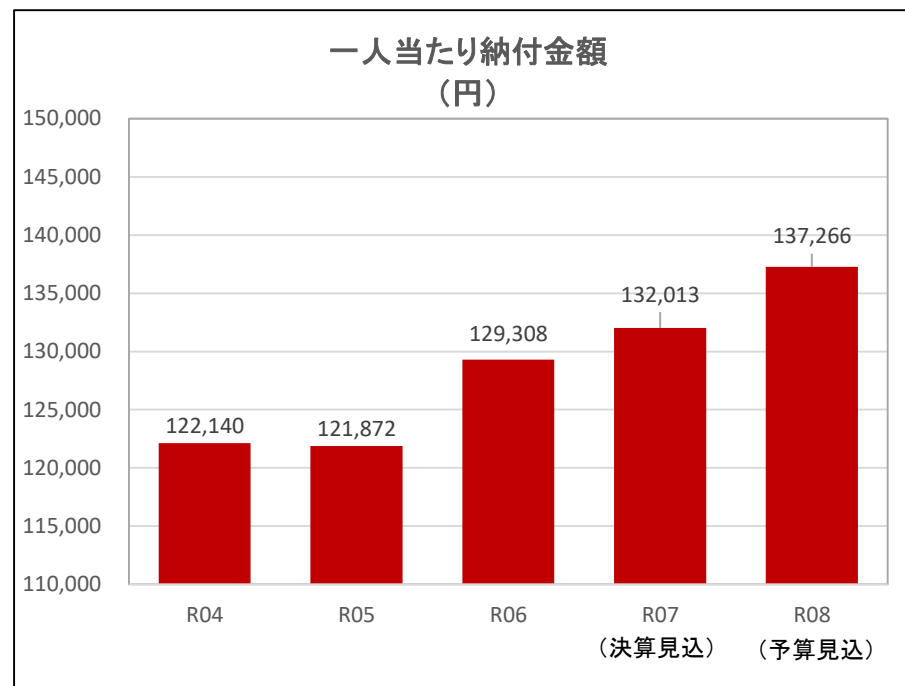
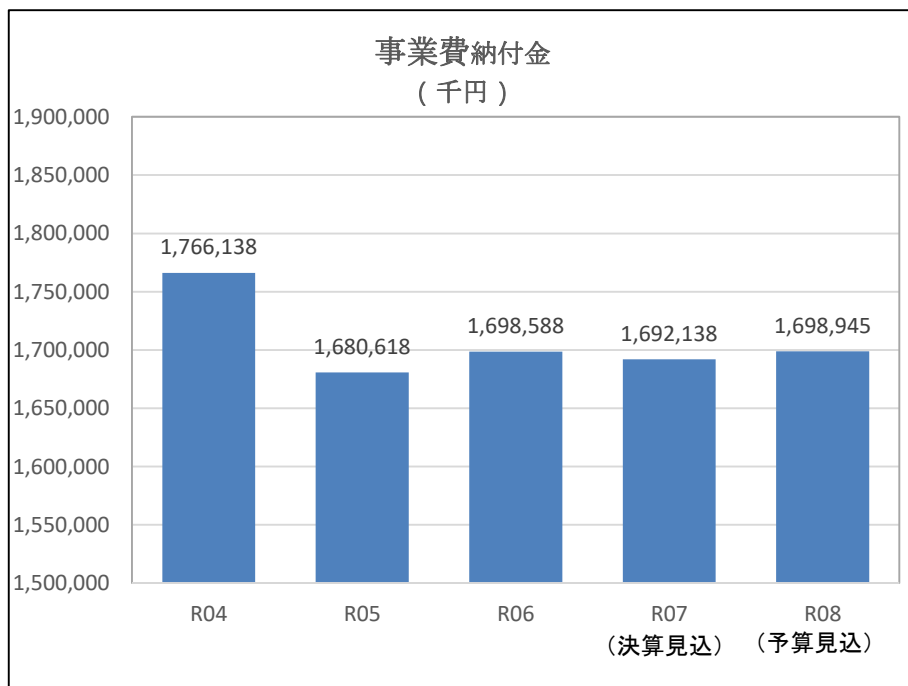


保険給付費は、令和6年度までほぼ横ばいで推移してきたが、令和7年度は前年度からの伸び率が104.5%と、増加の傾向が見られる。

要因としては、高齢化の進展、医療技術の高度化に加え、医療環境の整備に伴う医療アクセスの向上等による、療養給付費及び高額療養費の増加が影響していると考えられる。

また、保険者数で割った一人当たりの保険給付費は増加傾向にあり、この傾向は今後も継続していくと見込まれる。

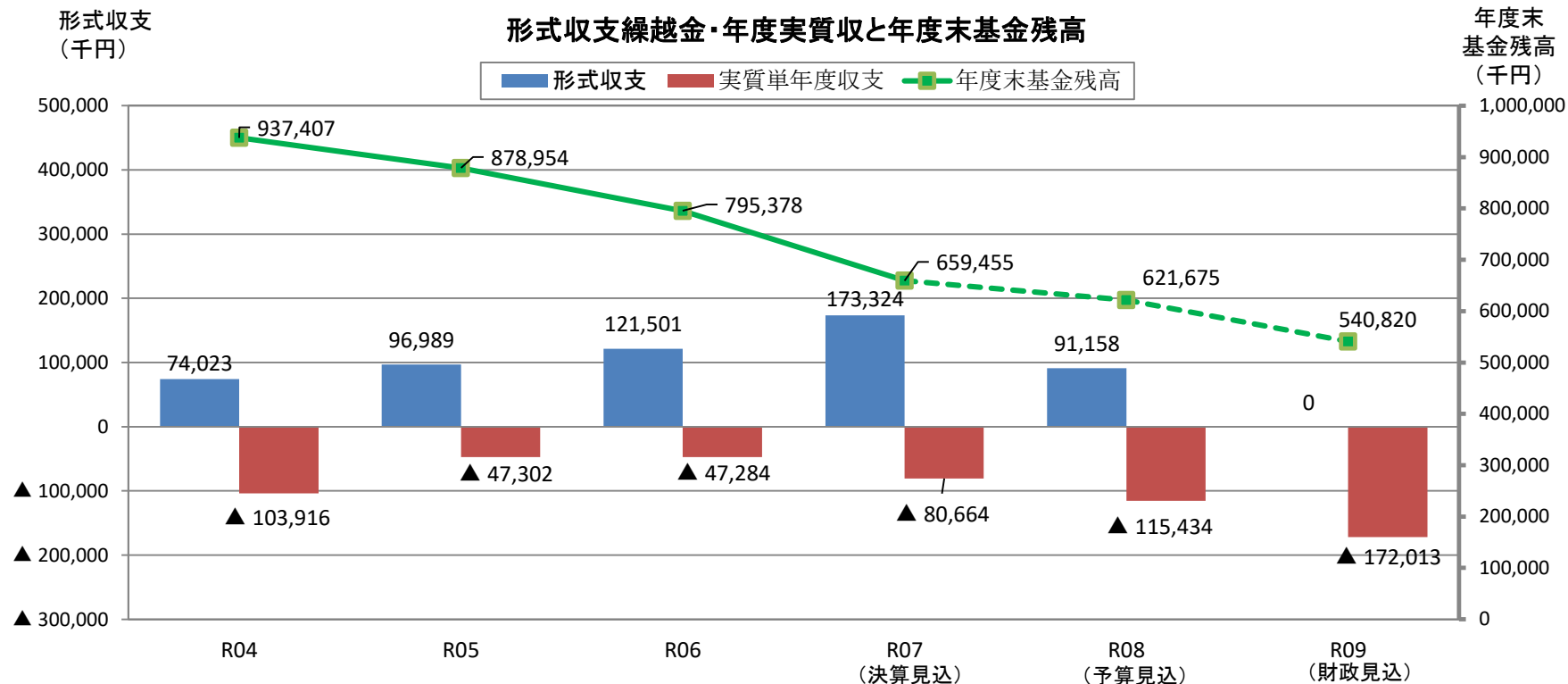
## 4. 国民健康保険事業費納付金の推移



保険給付費の原資となる国民健康保険事業費納付金は、令和5年度以降の金額は横ばいの状況だが、被保険者数の減少に伴い、一人当たり納付金額は増加傾向となっている。

保険給付費の増加傾向に加え、令和8年度からの「子ども・子育て支援金制度」の創設され、賦課・徴収が開始されることもあり、今後も財政負担増は避けられない状況となっている。

## 5. 財政状況(令和9年度までの財政見通し)



財政状況については、決算書の歳入歳出から求められる形式収支と、単年度実質収支から基金の積み立て及び取り崩し額を差し引いた実質単年度収支、財政調整基金の年度末残高について中期的な見通しを行っている。

令和4年度の国民健康保険税率引き下げ後は実質単年度収支は赤字となっており、財政調整基金からの繰入を行っている。

# 今後の課題

●国民健康保険の被保険者数は減少の傾向にあり、この傾向は今後も継続していくと見込まれる。

一人当たり国保税調定額は増傾向にあるものの、医療費の増加による保険給付費の増額傾向もまた継続しており、県に納める事業費納付金の一人当たり金額もまた負担増は避けられない状況となっている。

被用者保険の適用拡大による有所得者層の減少も懸念されており、国民健康保険税による財源確保はこれまで以上に厳しい状況となる事が見込まれている。

●令和8年度からは「子ども・子育て支援金制度」が創設され、当該支援金に係る賦課・徴収が開始されることから、国民健康保険制度に関し、被保険者への丁寧な周知広報に努める必要がある。

●令和8年度以降の財政見通しを勘案し、基金残高の推移等に注視し、令和10年度以降には適切な国民健康保険税率等を検討していく必要がある。

# 保健事業について

「燕市国民健康保険第3期データヘルス計画」及び「第4期特定健康診査等実施計画」に基づき、健康・医療・介護情報等の状況を分析することで、被保険者の健康課題を把握し、効果的かつ効率的な保健事業の実施を図る。

## 【新規事業】

特定健診において、従来の「集団健診」及び「人間ドック」による受診に加え、新たに自身の都合に合わせて市内の医療機関(契約した医療機関のみ)で受診できる「個別健診」を実施する。

### ○期待される効果

- ・健診受診機会の増加と、特定健診受診率の向上
- ・「かかりつけ医」を持つためのきっかけづくり

## 1. ジェネリック医薬品の使用促進事業(差額通知)⇒平成24年度～継続事業

先発薬から切り替え可能なジェネリック医薬品の情報を、差額通知により被保険者に提供する。

数量ベースでの普及率は80%以上を維持しているが、今後の医薬品の供給状況や国の動向に注視して事業を実施する。

## 2. 柔道整復療養費の適正受診対策 ⇒ 平成25年度～継続事業

療養費のなかでも大きな割合を占める柔道整復等の施術にかかる療養費を精査することにより、適正な制度運営に努める。

新潟県国民健康保険団体連合会との共同事業により、次の取り組みを実施する。

- (1) 被保険者に対する柔道整復療養費の医療費通知の徹底
- (2) 保険適用外施術等について、広報つばめ、ホームページ及びチラシ等での周知徹底
- (3) 多部位、長期又は頻度の多い施術を受けている被保険者への調査の実施
- (4) 多部位、長期又は頻度の多い施術を行っている施術所への調査の実施

### 3. 慢性腎臓病 ( C K D ) 進行予防事業 ⇒ 平成 2 5 年度 ~ 継続事業

#### 【二次予防】

重症化するまで自覚症状がほとんどなく、適正な治療を受けていない状況で突然「人工透析」治療が必要となる「慢性腎臓病(CKD)」の対象者に対して、適正な受診勧奨を行う。

燕市医療データベースにより対象となる方を抽出し、保健師又は看護師による自宅訪問等による、医療機関への受診勧奨を目的とした保健指導を実施する。

### 4. 糖尿病性腎症重症化予防事業 ⇒ 平成 2 6 年度 ~ 継続事業

#### 【三次予防】

糖尿病から軽度の腎不全者を特定し、主治医との連携により、対象者に対して食事指導などを行う。人工透析治療への移行を遅延或いは阻止することで被保険者の生活の質(QOL)の維持を図るとともに、医療費の高騰抑制に繋げることを目的とした生活習慣改善プログラムを実施する。

燕市医療データベースを基に、保健師又は栄養士による電話等による指導とともに、タブレット端末等を使用した遠隔(オンライン)面談による予防指導を実施する。

## 5. 特定健診受診率向上事業 ⇒ 平成25年度～継続事業

特定健診は、糖尿病や高血圧などの生活習慣病の発症や重症化を防ぐことを目的として、40歳から74歳までの燕市国民健康保険加入者を対象に、「メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)」の予防に重点を置いた健康診査を実施している。

集団健診の実施期間を適宜見直し、WEB予約やコールセンターなど受付体制整備に加え、ナッジ理論を活用した受診勧奨通知の発送や、時期に応じた受診勧奨を行うことで、特定健診の受診率の向上を図る。

### (1) 集団健診

市が実施する希望の会場・日程で事前に予約して受診。自己負担金は原則無料。

### (2) 人間ドック受診費用助成

実施医療機関に予約し受診。費用の2分の1を18,900円を限度として助成。

### (3) 個別健診＜令和8年度～＞

市内の契約医療機関に予約し受診。自己負担金は特定健診と同様。

### 受診勧奨案内の発送 ＜平成27年度～＞

前年度未受診者を主体に、ナッジ理論を用いた、それぞれ被保険者の特定健診受診状況等に応じた内容(複数パターンの検討)の受診勧奨案内を送付する。

## 6. 特定保健指導利用勧奨事業 ⇒ 令和7年度～継続事業

特定保健指導は、対象者に応じた食事・運動などの個別の指導を行うことで、その要因となっている生活習慣を改善し、生活習慣病の予防を行うことを目的とする。

特定健診受診者のうち生活習慣病の発症リスクが高く、生活習慣の改善により生活習慣病の予防効果が期待できる方を抽出し、特定健診結果の発送の際に相談会の案内を同封したり、電話勧奨により利用者増加を図ってきたが、初回の面接に結びつけることが難しくなって来ている。

未利用者にナッジ理論を用いた特定保健指導の勧奨通知を発送したり、生活習慣改善行動を継続化するためにLINEを利用して健康に関するコンテンツを配信するなどの取り組みを実施することで、特定保健指導の機会の向上を図る。

## 7. 多受診患者の実態把握と受診行動適正化事業 ⇒ 平成25年度～継続事業

多受診は医療費高額化の要因にもなっており、「高齢化に伴う慢性的な頻回受診」「異なる医療機関で同じ診療を受ける重複受診」「複数の医療機関で同じ効能・効果を持つ薬が処方され、それを服用する重複服薬」の対象者に対して、適正な受診行動に導く保健指導を行う。

燕市医療データベースにより多受診患者数とその傾向を把握し、対象となる患者の方へ保健師又は看護師による、自宅訪問を基本とした保健指導を実施する。

8. 慢性閉塞性肺疾患（COPD）進行予防事業 ⇒ 平成27年度～継続事業  
（令和2年度～5年度休止）

慢性閉塞性肺疾患（COPD）は、認知度が低いために医療機関にかかることなく重症化するという傾向があるため、特定健診受診時に、喫煙或いは喫煙歴のある方を対象（非喫煙の方も希望により対象）に、COPD検診を実施する。

検査は簡易スパイロメータ（ハイ・チェッカー）を用いた気流閉塞判定によるスクリーニング検査で、検査費用は無料とする。

COPDに対する認知を広めるとともに、ハイリスク者には医療機関への受診勧奨を行い、治療や禁煙指導を早期に実施することで重症化を予防する。

9. 脳梗塞再発予防事業 ⇒ 平成28年度～継続事業

生活習慣病関連の医療費について、入院については脳梗塞に係る件数と費用が半数以上の割合を占めている。

医療費の高騰抑制に繋げる対策が必要と捉え、脳梗塞を対象としたハイリスクアプローチによる再発予防事業の取り組みを実施する。

燕市医療データベースを基に、脳梗塞既往歴のある方で、直近4ヶ月に（脳梗塞での）受診がないなど再発リスクが高いと考えられる方を対象として、脳梗塞再発予防者リストを作成。指導対象者を特定し、保健師又は看護師による自宅訪問等による、医療機関への受診勧奨を目的とした保健指導を実施する。

## 10. ポリファーマシー(多剤投与等)対策事業 ⇒ 平成30年度～継続事業

60歳以上の被保険者で、1か月に6剤以上処方(内服薬として長期処方)されている薬剤情報を抽出し、その対象となる被保険者(1,000人)に『服薬情報のお知らせ』を通知する。通知を受けた被保険者は、薬剤師もしくは医師に通知を持参し相談する。

薬剤師が残薬、多剤併用、相互作用、重複服薬、副作用等のヒアリングを行い、処方の変更が必要であれば、医療機関へ連絡あるいは服薬情報提供書等を作成し対象者に渡す。医師は、通知等を基に処方の再構築・多剤併用等を改善・解消する。

## 11. 骨折・骨粗しょう症重症化予防事業 ⇒ 令和4年度～継続事業

燕市の健康課題の分析により、高齢者の自立した生活を実現し、健康寿命の延伸を図るためには、生活習慣病等の重症化を予防する取組と生活機能の低下を防止する取組の双方を一体的に実施する必要性が高くなっている。

高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業と連携して、65歳以上の国民健康保険加入者のうち、燕市医療データベースから抽出した骨折及び骨粗しょう症のハイリスク者(治療中断者)を対象に、遠隔(オンライン)面談や電話により、保健指導、医療機関への受診勧奨、通いの場等への参加勧奨を実施する。